

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区灘北通十丁目1番14号
(平成23年2月2日から本店所在地 神戸市灘区友田町二丁目5番25号が
上記のように移転しており、同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下
記で行っております)

【電話番号】 078-858-8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霞 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,707,068	1,598,538	675,843	630,845	2,476,574
経常利益又は経常損失() (千円)	154,919	37,753	22,323	22,029	119,511
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	127,151	53,955	37,134	4,809	51,674
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)			3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)			3,201,094	3,072,612	3,131,537
総資産額 (千円)			3,886,635	3,909,958	3,957,645
1株当たり純資産額 (円)			1,061.28	1,029.54	1,038.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.16	17.96	12.31	1.61	17.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			82.4	78.6	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,027	108,018			11,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,165	7,959			17,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,072	4,726			15,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			254,566	431,843	339,722
従業員数 (名)			140	133	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第61期第3四半期累計期間、第62期第3四半期会計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第62期第3四半期累計期間及び第61期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	133(1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業	341,035	
建築設備機器関連事業	75,332	
不動産関連事業		
合計	416,368	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業				
建築設備機器関連事業	37,287		33,388	
不動産関連事業				
合計	37,287		33,388	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業	486,999	
建築設備機器関連事業	127,595	
不動産関連事業	16,250	
合計	630,845	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、当第3四半期会計期間と第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前事業年度まで8期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期会計期間において16百万円の営業利益を計上した結果、当第3四半期累計期間においては46百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してあります。

なお、当第3四半期会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、当第3四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長により輸出産業が好調であったことや、政府の経済対策を受けて一部の業種では企業業績や設備投資の改善が見られたものの、円高やデフレ基調が依然として続いているなど不安要素もあることから、先行き不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましても、一部民間企業の設備投資の改善が見られ、公共工事における補正予算による財政出動、入札手続きの簡素化など景気刺激策が実施されておりますが、公共工事の発注遅れなど、依然として不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

こうした環境下で、当社は、「独自性・優位性」のある製商品により差別化を図るとともに「攻・守」を明確にした経営を強化し、販売管理費の削減及び製造原価の削減に全社的に取り組み、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は6億30百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は16百万円（同35百万円の改善）、経常利益は22百万円（同44百万円の改善）、四半期純利益は4百万円（同41百万円の改善）となりました。

セグメント別売上高（セグメント利益）は以下のとおりであります。

コンクリート関連事業	4億86百万円（11百万円）
建築設備機器関連事業	1億27百万円（6百万円）
不動産関連事業	16百万円（6百万円）

セグメント利益は経常利益を使用しております。また、社内管理用の数値であるため四半期損益計算書の経常利益と一致致しません。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は16億43百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加しました。

現金及び預金の増加96百万円、商品及び製品の増加1億10百万円、受取手形及び売掛金の減少1億60百万円、完成工事未収入金の増加などによる流動資産その他の増加1百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は22億66百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少しました。

不稼動資産の除却・償却進行等による有形固定資産の減少73百万円、償却進行等による投資不動産の減少12百万円、長期前払費用の減少などによる投資その他の資産のその他の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は39億9百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は4億73百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加72百万円、賞与引当金の減少25百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億63百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少しました。

退職給付引当金の増加8百万円、役員退職慰労引当金の減少3百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少39百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億37百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は30億72百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少しました。

利益剰余金の減少53百万円が主な理由であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物は4億31百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同期1億42百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加60百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期48百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入24百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の資金使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は10,561千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2010年度計画達成のための下記の取組みを推進、強化してまいります。

社内体制強化の継続

新たな営業戦略の構築と実行

技術開発および生産管理体制の強化

コストの削減

保有不動産の有効活用

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備のうち、当第3四半期会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
多紀製造所	兵庫県篠山市	コンクリート 関連事業	マンホール・ 道路製品等 製造設備	350	平成22年10月	なし
岡山工場	岡山県瀬戸内市	コンクリート 関連事業	マンホール・ 道路製品等 製造設備	302	平成22年11月	なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市 場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		3,568,000		500,000		249,075

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,982,000	2,982	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		2,982	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が537株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	583,000		583,000	16.3
計		583,000		583,000	16.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	229	193	170	149	147	140	142	147	152
最低(円)	192	156	142	140	133	130	132	136	135

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,843	340,722
受取手形及び売掛金	² 639,822	800,349
商品及び製品	454,460	343,695
原材料及び貯蔵品	42,130	44,912
未成工事支出金	51	476
その他	88,258	86,460
貸倒引当金	17,724	14,958
流動資産合計	1,643,841	1,601,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,087	282,911
土地	1,137,957	1,159,020
その他(純額)	161,922	198,306
有形固定資産合計	¹ 1,566,966	¹ 1,640,238
無形固定資産	3,709	5,009
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	548,614	561,182
その他	192,971	196,445
貸倒引当金	46,145	46,889
投資その他の資産合計	695,440	710,738
固定資産合計	2,266,116	2,355,987
資産合計	3,909,958	3,957,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 300,967	227,996
未払法人税等	3,507	3,394
完成工事補償引当金	196	240
賞与引当金	24,895	50,252
その他	144,055	144,822
流動負債合計	473,622	426,705
固定負債		
退職給付引当金	87,867	79,673
役員退職慰労引当金	29,820	33,810
その他	246,035	285,919
固定負債合計	363,722	399,402
負債合計	837,345	826,107

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,634,877	2,688,832
自己株式	312,924	308,665
株主資本合計	3,071,027	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,584	2,296
評価・換算差額等合計	1,584	2,296
純資産合計	3,072,612	3,131,537
負債純資産合計	3,909,958	3,957,645

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,707,068	1,598,538
売上原価	1,129,967	1,004,524
売上総利益	577,101	594,014
販売費及び一般管理費		
運搬費	118,576	94,243
旅費及び交通費	23,719	28,237
役員報酬	40,640	33,315
給料及び手当	248,823	215,366
賞与引当金繰入額	48,052	35,832
役員退職慰労引当金繰入額	5,350	-
退職給付費用	8,522	10,126
法定福利及び厚生費	43,019	43,920
賃借料	29,426	30,234
減価償却費	12,144	13,426
租税公課	17,494	15,138
貸倒引当金繰入額	-	2,481
支払手数料	13,941	21,171
業務委託費	5,169	3,565
通信費	11,991	10,485
消耗品費	8,596	6,430
研究開発費	32,806	33,149
その他	47,984	42,981
販売費及び一般管理費合計	716,259	640,108
営業損失()	139,157	46,094
営業外収益		
受取利息	481	29
受取配当金	916	1,340
仕入割引	143	346
スクラップ売却益	-	10,570
雑収入	2,647	1,778
営業外収益合計	4,188	14,067
営業外費用		
支払利息	-	1,830
売上割引	13	-
ポウリング場損失	12,134	-
減価償却費	3,049	764
為替差損	4,673	2,051
支払手数料	0	20
雑損失	77	1,059
営業外費用合計	19,950	5,726
経常損失()	154,919	37,753

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,038	4,004
保険解約返戻金	11,426	-
貸倒引当金戻入額	572	-
完成工事補償引当金戻入額	238	44
役員退職慰労引当金戻入額	293,100 ²	2,020
特別利益合計	306,375	6,068
特別損失		
たな卸資産除却損	10,367	-
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	11,530	20,474
投資有価証券評価損	-	286
リース解約損	704	-
特別損失合計	22,614	20,760
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	128,841	52,445
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,509
法人税等合計	1,690	1,509
四半期純利益又は四半期純損失()	127,151	53,955

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 675,843	1 630,845
売上原価	450,638	403,099
売上総利益	225,205	227,746
販売費及び一般管理費		
運搬費	49,558	38,098
旅費及び交通費	7,537	9,617
役員報酬	12,071	11,250
給料及び手当	79,822	70,035
賞与引当金繰入額	14,096	7,922
役員退職慰勞引当金繰入額	1,820	-
退職給付費用	2,765	3,082
法定福利及び厚生費	14,136	14,427
賃借料	9,937	10,011
減価償却費	4,179	4,412
租税公課	5,614	4,966
貸倒引当金繰入額	1,900	678
支払手数料	5,022	6,587
業務委託費	2,115	1,224
通信費	3,942	3,410
消耗品費	2,408	2,045
研究開発費	11,707	10,561
完成工事補償引当金繰入額	37	78
その他	15,089	12,859
販売費及び一般管理費合計	243,762	211,270
営業利益又は営業損失()	18,557	16,475
営業外収益		
受取利息	111	3
受取配当金	326	362
仕入割引	101	93
スクラップ売却益	-	7,052
為替差益	1,667	-
雑収入	487	163
営業外収益合計	2,694	7,675
営業外費用		
支払利息	-	596
ポウリング場損失	5,444	-
減価償却費	1,016	247
為替差損	-	217
雑損失	-	1,059
営業外費用合計	6,460	2,121
経常利益又は経常損失()	22,323	22,029

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,437
特別利益合計	-	2,437
特別損失		
たな卸資産除却損	2,390	-
固定資産除却損	11,152	19,153
リース解約損	704	-
特別損失合計	14,247	19,153
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	36,570	5,313
法人税、住民税及び事業税	563	503
法人税等合計	563	503
四半期純利益又は四半期純損失()	37,134	4,809

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	128,841	52,445
減価償却費	89,437	78,812
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,387	2,022
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,976	25,356
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	568,730	3,990
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,330	8,194
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	238	44
受取利息及び受取配当金	1,397	1,370
支払利息	-	1,830
支払手数料	0	20
為替差損益 (は益)	5,636	3,212
固定資産売却損益 (は益)	1,026	4,004
固定資産除却損	11,530	20,474
投資有価証券評価損益 (は益)	-	286
売上債権の増減額 (は増加)	157,896	160,028
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,817	107,558
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,040	1,086
その他の固定資産の増減額 (は増加)	2,799	2,563
仕入債務の増減額 (は減少)	121,248	70,791
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,267	2,464
その他の流動負債の増減額 (は減少)	71,899	3,791
その他の固定負債の増減額 (は減少)	206,955	43,015
小計	78,319	110,693
利息及び配当金の受取額	1,387	1,360
利息の支払額	-	1,830
法人税等の支払額	2,095	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,027	108,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
定期預金の払戻による収入	66,517	1,000
有形固定資産の取得による支出	44,442	26,356
有形固定資産の売却による収入	1,230	26,727
有形固定資産の除却による支出	-	4,330
無形固定資産の取得による支出	140	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,165	7,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	447
自己株式の取得による支出	39	4,279
配当金の支払額	15,032	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,072	4,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,918	3,212
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	79,852	92,121
現金及び現金同等物の期首残高	334,418	339,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,566	431,843

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該基準適用による営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前第3四半期累計期間452千円)について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。</p>

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前第3四半期会計期間30千円)について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 なお、その具体的な金額、支給の方法につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役会に一任することで決されましたので、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,624,003千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が当四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,777千円 支払手形 5,003千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,071,931千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、当第3四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額 平成21年6月26日開催の当社第60期定時株主総会終結の時をもって退任した代表取締役会長伊藤剛次氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上していた引当金の戻入額293,100千円であります。</p>	<p>1 同左</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、当第3四半期会計期間と第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 255,566千円	現金及び預金 436,843千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 5,000 "
現金及び現金同等物 254,566千円	現金及び現金同等物 431,843千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,568,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	583,537

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場等の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,171,748	377,904	48,885	1,598,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,171,748	377,904	48,885	1,598,538
セグメント利益又は セグメント損失()	62,437	19,304	18,978	24,155

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	486,999	127,595	16,250	630,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	486,999	127,595	16,250	630,845
セグメント利益	11,376	6,598	6,233	24,208

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益は、経常利益を使用しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	24,155
棚卸資産の調整額	13,553
その他(注)	44
四半期損益計算書の経常損失()	37,753

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,208
棚卸資産の調整額	2,178
四半期損益計算書の経常利益	22,029

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,029.54円	1,038.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,072,612	3,131,537
普通株式に係る純資産額(千円)	3,072,612	3,131,537
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	583	551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,984	3,016

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 17.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	127,151	53,955
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	127,151	53,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,016	3,003

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	37,134	4,809
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	37,134	4,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,016	2,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、従来、貸貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上していたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、第1四半期会計期間より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。